(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期　中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名　横浜ゴム株式会社　　上場取引所　東証一部・大証一部・名証一部
コード番号　5101　　URL　http://www.yrc.co.jp/
代表者（役職名）代表取締役社長　（氏名）南雲　忠信
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）森田　史夫　TEL (03) 5400 - 4520
半期報告書提出予定日　平成19年12月21日　配当支払開始予定日　平成19年11月30日

（百万円未満切捨て）

1．平成19年9月中間期の連結業績（平成19年 4月 1日～平成19年 9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	253,327	13.9	12,117	266.7	10,788	251.2	13,026	287.6
18年9月中間期	222,440	10.5	3,304	△ 31.0	3,072	△ 23.8	3,361	△ 74.8
19年3月期	497,396	—	21,069	—	20,084	—	16,363	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	円	銭	円　銭
19年9月中間期	38	85	—
18年9月中間期	10	02	—
19年3月期	48	79	—

（参考）持分法投資損益　19年9月中間期　3百万円　18年9月中間期　3百万円　19年3月期　6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年9月中間期	545,251	196,302	35.1	570　35
18年9月中間期	505,691	170,476	32.9	495　94
19年3月期	536,322	186,528	33.9	542　10

（参考）自己資本　19年9月中間期 191,218百万円　18年9月中間期 166,352百万円　19年3月期 181,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	13,894	△ 15,956	2,738	16,300
18年9月中間期	8,507	△ 14,109	3,706	11,961
19年3月期	36,738	△ 35,122	△ 1,007	14,812

2．配当の状況

（基準日）	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	4	00	8	00	12	00
20年3月期	6	00	—		13	00
20年3月期(予想)	—		7	00		

(注)　19年3月期期末配当金の内訳　記念配当　2 円 00 銭

3．平成20年3月期の連結業績予想（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	540,000	8.6	32,000	51.9	27,000	34.4	22,800	39.3	68	01

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準などの改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
(注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年9月中間期　342,598,162 株　18年9月中間期　342,598,162 株
19年3月期　342,598,162 株
② 期末自己株式数　19年9月中間期　7,334,668 株　18年9月中間期　7,171,254 株
19年3月期　7,257,127 株
(注) １株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1)個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	179,318	15.2	13,211	162.3	12,544	124.8	7,700	39.7
18年9月中間期	155,639	14.5	5,037	△ 22.4	5,579	△ 15.3	5,512	48.3
19年3月期	327,826	―	13,303	―	13,161	―	10,713	―

	１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	22	97
18年9月中間期	16	43
19年3月期	31	94

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	381,974	170,551	44.6	508	71
18年9月中間期	368,657	163,260	44.3	486	73
19年3月期	386,742	168,631	43.6	502	86

（参考）自己資本　19年9月中間期　170,551百万円　18年9月中間期　163,260百万円　19年3月期　168,631百万円

２．平成20年3月期の個別業績予想（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	367,000	11.9	19,500	46.6	17,500	33.0	10,000	△ 6.7	29	83

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、5～6ページの「通期の見通し」をご覧ください。

１．経　営　成　績

（1）経営成績に関する分析

①　当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における海外の状況は、米国においては住宅需要の低迷やサブプライムローン問題等により景気の悪化が懸念されていますが、中国を中心としたアジア諸国では引き続き景気拡大がみられ、全体として堅調に推移いたしました。一方わが国の経済は、原油価格の高騰や米国向け輸出の減速等の影響はあるものの、企業収益の好調さを背景とした設備投資や雇用情勢の改善が進むなど、緩やかな景気回復基調にて推移いたしました。

タイヤ業界を取り巻く環境につきましては、国内および北米において需要が伸び悩み、加えて原油価格の高騰の影響を受け、石油化学品（合成ゴムやカーボンブラックなど）の価格も上昇するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは昨年５月に発表いたしました新中期経営計画「ＧＤ１００（グランドデザイン１００）」の基本方針である「良いモノを、安く、タイムリーに」提供することをメーカーの使命と考え、魅力ある高機能商品の開発とグローバルな拡販に努め、また徹底的なコスト削減を進めるとともに、国内外における生産能力の増強や販売体制の強化に引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 2,533 億 27 百万円（前年同期比 13.9%増）、営業利益は 121 億 17 百万円（同 266.7%増）、経常利益は 107 億 88 百万円（同 251.2%増）、中間純利益は 130 億 26 百万円（同 287.6%増）となりました。

②　セグメント別の状況

タイヤ部門

売上高は 1,887 億 47 百万円（前年同期比 16.2%増）で総売上高の 74.5%を占めております。

新車用タイヤは、国内においてトラックの生産は減少しましたが、一方乗用車の生産は増加しており、そのような状況の下、積極的な営業活動を展開した結果、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。

国内市販用タイヤは、需要が低調に推移し、販売本数も伸び悩む中、静かさと安定感を備えた大型ミニバン向けコンフォートタイヤ「ＤＮＡ　ＧＲＡＮＤ　ｍａｐ（ディーエヌ　エー　グランド　マップ）」、次世代ＳＵＶ用タイヤとして、静かさにロングライフをプラスした「ＧＥＯＬＡＮＤＡＲ　Ｈ／Ｔ－Ｓ（ジオランダー　エイチ　ティーエス）」をそれぞれ今年 2 月に発売し好評をいただいております。

又、トラック・バス用タイヤでは、耐久性・耐摩耗性および省燃費性能を向上させた新商品「ＺＥＮ７０１ＺＥ（ゼン　ナナマルイチ　ゼットイー）」・「ＺＥＮ７０２ＺＥ（ゼン　ナナマルニ　ゼットイー）」・「ＺＥＮ１０２ＺＥ（ゼン　イチマルニ　ゼットイー）」を発売し、CO^2削減につながる環境貢献商品として評価をいただいております。

このような状況の下、夏用タイヤ・冬用タイヤともに高騰する原材料価格のうち自助努力を越えた部分の一部を販売価格に反映させていただきましたが、販売量・売上高ともに前年同期を若干下回りました。

海外市販用タイヤにおいては、幅広いユーザーを対象とした「Ｓ.ｄｒｉｖｅ（エスドライブ)」を頂点とする「ｄｒｉｖｅ（ドライブ)」シリーズの完成により多様な市場ニーズに対応すると共に、拡大するＳＵＶ市場に対応するべく、「ＧＥＯＬＡＮＤＡＲＡ／Ｔ－Ｓ(ジオランダー　エイ　ティー　エス)」の生産拡充を図りました。
また欧州市場においては、新スノータイヤ「Ｗ.ｄｒｉｖｅ（ダブル　ドライブ)」の出荷が好調であり、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。
更に、当社のグローバル・フラッグシップ・ブランド「ＡＤＶＡＮ（アドバン)」を冠したレーシングタイヤのＷＴＣＣ（世界ツーリングカー選手権）への２００９年までのワンメイク継続納入が決定いたしました。このような積極的なマーケティング活動や拡販施策により、海外での「ＹＯＫＯＨＡＭＡ」の認知度向上を図りました。

海外事業につきましては、世界的な需要の増大に対応すべく、引き続き日本およびアジア各地で乗用車用タイヤおよびトラック・バス用タイヤの生産能力の拡大を進めております。このような状況の下、増産や生産性の向上を果たし「ヨコハマタイヤ・フィリピン」、「杭州横浜輪胎有限公司」、「ヨコハマタイヤ・マニュファクチャリング（タイ)」、「ヨコハマタイヤ・ベトナム」も前年同期を大幅に上回る生産量・売上高を達成しました。
米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤコーポレーション」は、北米市場の需要減少にもかかわらず、ヨコハマブランドタイヤの積極的な拡販活動を展開した結果、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。

また、今後需要が拡大していくと思われるＢＲＩＣｓに注目し事業の拡大を積極的に進めておりますが、中国の事業統括会社、ロシアの販売会社に続き、インドにタイヤ販売会社（ヨコハマ・インディア）を今年４月に設立し、当社製品の拡販を図りながら、今後の事業拡大へ向けて準備を進めてまいります。

ＭＢ部門［ＭＢ：「マルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略」］
売上高は 645 億 79 百万円（前年同期比　７．７％増）で当社総売上の 25.5%を占めております。

ホース配管事業は、高圧ホースに関しては引き続き建設機械、産業車両等が輸出向けを中心とした好調な状況に牽引され、売上高は前年同期を若干上回りました。また、工業資材事業においてはコンベヤベルトが好調だったこと、および海外市場の需要拡大による海洋商品の増販等で売上高は、前年同期を大きく上回りました。なお、ハマタイト事業につきましては、建築業界が低迷する中、海外を中心とした自動車メーカー向け販売の好調により売上高は若干増加いたしました。

航空部品事業は、民間航空機市場では、ボーイング社向け化粧室ユニットの納入が好調であり、補用品の受注も順調に拡大いたしました。また、Ｎ７００系新幹線用床材納入が本格化し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

ゴルフ用品は、市場の低迷が続き厳しい環境の中、アベレージゴルファー向け「Ｔ³（ティー　スリー）」銀シリーズや飛距離性能を追求した「egg（エッグ）」パワーキャビティアイアンが好調で売上高は前年同期を上回りました。

海外事業につきましては、好調な需要を背景にアジア地域を中心に生産能力の拡大を進めております。中国では「山東横浜橡胶工業制品有限公司」が昨年コンベヤベルトの生産・販売を開始し、また、既に本格稼動しているハマタイト事業の「横浜密封材料（杭州）有限公司」、ホース配管事業の「横浜胶管配件（杭州）有限公司」と合わせ、順調に生産・販売を拡大させており着実に中国での事業展開を進めてまいります。

北米においては厳しい市場環境の中で、引き続き収益改善に努めてまいります。

③　通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の減速や円高の進展が懸念され、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと当社グループは、品質、コストを抜本的に改善し、また生産・販売・技術・管理のあらゆる面でより一層の効率化を進めることで、企業基盤の強化に取り組んでまいります。

通期の見通しは次の通りであります。

連結業績見通し

売　上　高	５，４００億円	（前期比　８．６％増）
営 業 利 益	３２０億円	（前期比　５１．９％増）
経 常 利 益	２７０億円	（前期比　３４．４％増）
当期純利益	２２８億円	（前期比　３９．３％増）

個別業績見通し

売　上　高	３，６７０億円	（前期比　１１．９％増）
営 業 利 益	１９５億円	（前期比　４６．６％増）
経 常 利 益	１７５億円	（前期比　３３．０％増）
当期純利益	１００億円	（前期比　６．７％減）

（2）財政状態に関する分析

①　資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 89 億 29 百万円増加し、5,452 億 51 百万円となりました。

流動資産は前期販売のスノータイヤに関わる売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少しましたが、当下期販売予定のスノータイヤ備蓄により棚卸資産が増加したこと等から 2,229 億 84 百万円（前期比 2.6%増）となりました。固定資産は保有上場株式の時価の下落により投資有価証券が減少しましたが、生産設備増強に伴う有形固定資産の増加等により 3,222 億 66 百万円（前期比 1.0%増）となりました。

流動負債は平成 15 年 5 月に発行した第 5 回無担保普通社債が一年以内に償還予定（平成 20 年 5 月）で、固定負債から流動負債に振替えたこと等から 2,289 億 92 百万円（前期比 5.8%増）となり、固定負債は 1,199 億 56 百万円（前期比 10.1%減）となりました。

純資産は中間純利益による剰余金の増加等により 1,963 億 2 百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は 35.1%となり、１株当たり純資産額 570 円 35 銭と、前期を 28 円 25 銭上回りました。

②　キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて 14 億 88 百万円増加し、163 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、138 億 94 百万円（前年同期比 63.3%増）となりました。増加要因は税金等調整前中間純利益を 106 億 48 百万円、資金の支出を伴わない減価償却費を 129 億 41 百万円計上したこと等に対し、減少要因は利息の支払額 18 億 73 百万円、法人税等の納付額 14 億 97 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、159 億 56 百万円（前年同期比 13.1%増）となりました。これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出 154 億 94 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、27 億 38 百万円（前年同期比 26.1%減）となりました。これは主として、配当金の支払 26 億 83 百万円等に対し、借入金等の増加による収入 54 億 90 百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率	３２．９％	３３．９％	３５．１％
時価ベースの自己資本比率	３７．６％	４５．３％	５２．９％
債務償還年数	－	４．６年	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ	６．４７	１２．０	７．４２

（算定方法）

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5．利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、配当の実施につきましては従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年２回の配当を継続いたします。

当期の配当につきましては、中間配当を 1 株当たり 6 円、期末配当を 1 株当たり 7 円、年間で 1 株当たり 13 円［今年 5 月 10 日発表の 1 株当たり 12 円（中間配当 5 円、期末配当 7 円）から 1 円増配］を予定いたしております。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書(２００７年６月２８日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更が無いため記載を省略しております。

当該有価証券報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.yrc-pressroom.jp/ir/dl_data/securities.html

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ))

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

２.企業集団の状況

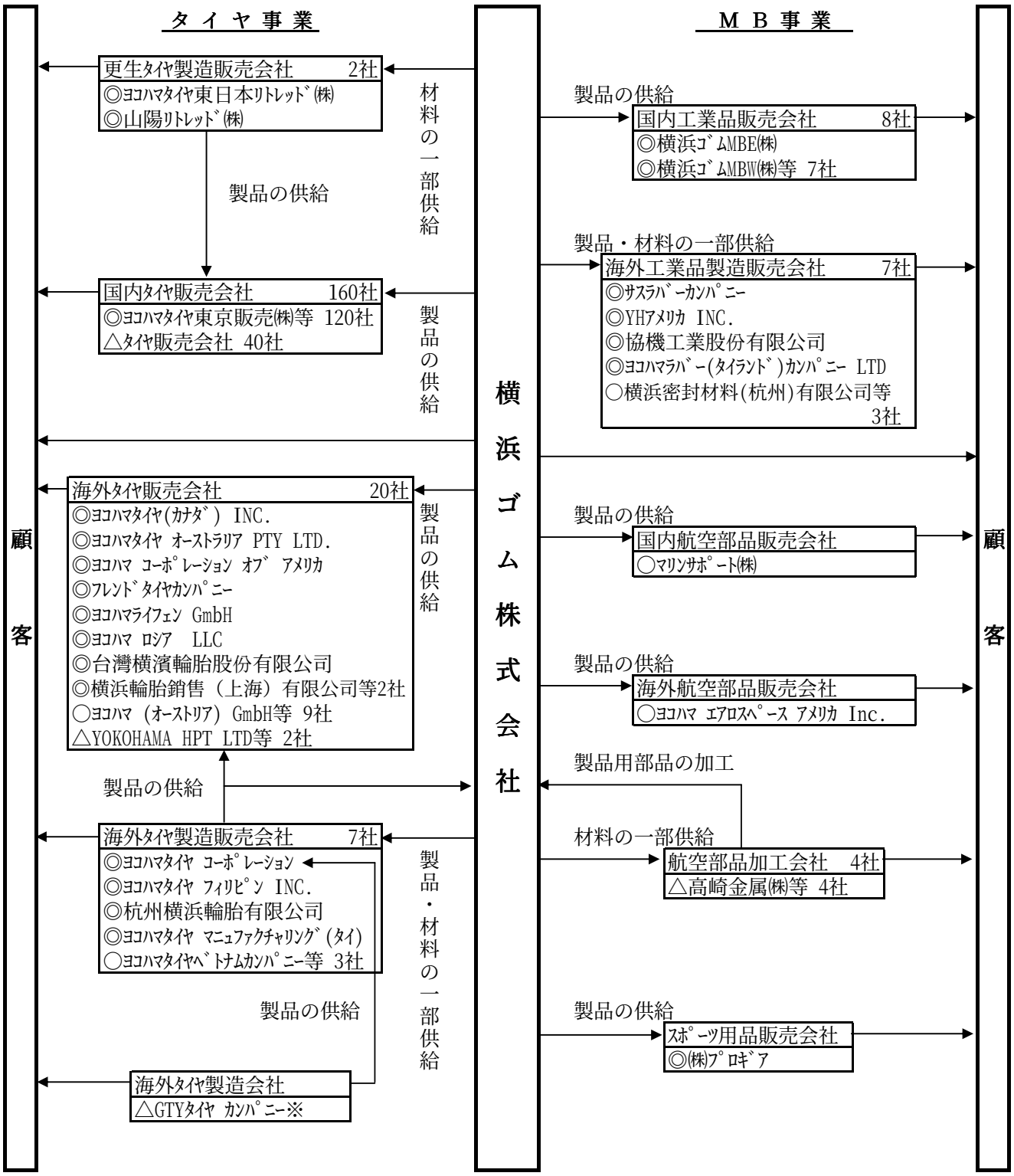
当社ｸﾞﾙｰﾌﾟ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社181社、関連会社53社で構成され、当社ｸﾞﾙｰﾌﾟが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。

区分		主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ		乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 （更生ﾀｲﾔ） ﾖｺﾊﾏﾀｲﾔ東日本ﾘﾄﾚｯﾄﾞ㈱ 山陽ﾘﾄﾚｯﾄﾞ㈱	ﾖｺﾊﾏﾀｲﾔ東京販売㈱、 ﾖｺﾊﾏﾀｲﾔ近畿販売㈱等161社
			海外	ﾖｺﾊﾏﾀｲﾔ ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ GTYﾀｲﾔ ｶﾝﾊﾟﾆｰ ﾖｺﾊﾏﾀｲﾔ ﾌｨﾘﾋﾟﾝ INC. 杭州横浜輪胎有限公司 ﾖｺﾊﾏﾀｲﾔ ﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞ(ﾀｲ) ﾖｺﾊﾏﾀｲﾔ ﾍﾞﾄﾅﾑ ｶﾝﾊﾟﾆｰ等3社	ﾖｺﾊﾏﾀｲﾔ(ｶﾅﾀﾞ) INC.等23社
M	工業品	ｺﾝﾍﾞﾔﾍﾞﾙﾄ、ｺﾞﾑ板、各種ﾎｰｽ、ｺﾞﾑﾗｲﾆﾝｸﾞ、防舷材、ｵｲﾙﾌｪﾝｽ、ﾏﾘﾝﾎｰｽ、型物、空気ﾊﾞﾈ、ﾊｲｳｪｲｼﾞｮｲﾝﾄ、橋梁用ｺﾞﾑ支承、防水材、ﾋﾞﾙ用免震積層ｺﾞﾑ、止水材、防音・防振商品、接着剤、ｼｰﾘﾝｸﾞ材、ｽﾎﾟｰﾂ用品	国内	当社	横浜ｺﾞﾑMBE㈱等8社 ㈱ﾌﾟﾛｷﾞｱ
			海外	ｻｽﾗﾊﾞｰ ｶﾝﾊﾟﾆｰ YHｱﾒﾘｶ INC. 協機工業股份有限公司 ﾖｺﾊﾏﾗﾊﾞｰ(ﾀｲﾗﾝﾄﾞ)ｶﾝﾊﾟﾆｰ LTD 横浜密封材料(杭州)有限公司等3社	
B	航空部品	航空機用燃料ﾀﾝｸ、ｼｰﾙ、音響材、ﾌﾟﾘﾌﾟﾚｸﾞ、民間航空機用化粧室ﾕﾆｯﾄ・飲料水ﾀﾝｸ、各種ﾊﾆｶﾑ商品、金属ﾀﾞｸﾄ、ｵｲﾙﾀﾝｸ、断熱材、ﾊﾞﾙﾌﾞ、継手、ｼｰﾘﾝｸﾞｺﾝﾊﾟｳﾝﾄﾞ、Vﾊﾞﾝﾄﾞｶｯﾌﾟﾘﾝｸﾞ、ﾌﾚｯｸｽｶｯﾌﾟﾘﾝｸﾞ、電磁波ｼｰﾙﾄﾞ材	国内	当社 高崎金属㈱等4社	ﾏﾘﾝｻﾎﾟｰﾄ㈱
			海外		ﾖｺﾊﾏ ｴｱﾛｽﾍﾟｰｽ ｱﾒﾘｶ INC.
	その他	情報処理ｻｰﾋﾞｽ、不動産賃貸等			ﾊﾏｺﾞﾑｴｲｺﾑ㈱、浜ｺﾞﾑ不動産㈱等18社

（注）ＭＢはマルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。

（事業系統図）



その他の会社	4社
◎ﾖｺﾊﾏ ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ ｵﾌﾞ ﾉｰｽｱﾒﾘｶ	
◎横浜橡胶(中国)有限公司等2社	
△ﾖｺﾊﾏｺﾝﾁﾈﾝﾀﾙﾀｲﾔ㈱※	

その他の会社	18社
◎浜ｺﾞﾑ物流㈱	
◎浜ｺﾞﾑ不動産㈱	
◎ﾊﾏｺﾞﾑｴｲｺﾑ㈱	
◎日本ﾊﾟﾜｰﾌﾞﾚｰｷ㈱	
◎浜ｺﾞﾑ興産㈱	
◎浜ｺﾞﾑｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱	
◎ﾖｺﾊﾏｺﾞﾑ・ﾌｧｲﾅﾝｽ㈱	
○㈱ｳｨﾝｸﾞｽｼﾞｬﾊﾟﾝ等 6社	
△遠州帆布工業㈱等 5社	

(注)1. 上記会社名の◎は連結子会社、○は非連結子会社、△は関連会社を表示しております。
2. ※は持分法適用会社であります。
3. その他の会社は、主にｸﾞﾙｰﾌﾟ内におけるｻｰﾋﾞｽの提供、持株会社機能等を有しております。

３．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは独自の技術に基づいた、世界一流の商品・サービスをお客さまに提供していくことを最大の使命と認識し、新中期経営計画(ＧＤ100)において第一にメーカーの基本として、「良いモノを、安く、タイムリーに」供給すること、第二に社会から受入れられ、社会に貢献する、「トップレベルの環境貢献企業になる」こと、そして永続性のある企業体質を目指して、「高い倫理観を持ち、顧客最優先の企業風土を作り上げる」ことを基本方針として、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業を目指しております。

（2）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは２１世紀に勝ち残るため、従来の「ＧＤ１０（グランドデザイン１０）」をさらに発展させ、創業１００周年に当たる２０１７年を見据えた新しい長期展望である「ＧＤ１００（グランドデザイン１００）」を昨年５月に策定いたしました。すなわち２０１７年には「企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニー」となることを目指し、長期財務目標として売上高 1 兆円、営業利益１,０００億円、営業利益率１０％を掲げております。そのビジョンの下、２００８年度の中期財務目標を下記のように策定し、１００周年に向けての第一ステップと位置づけました。すなわち

・営業利益率	６％以上
・ROA(総資本営業利益率)	６％以上
・総資産回転率	１回以上
・Ｄ／Ｅ レシオ	１倍以下

を目標と定めております。

この目標達成に向け、先に述べた経営の基本方針の下、一層の企業価値・市場地位の向上に取り組んでまいります。

当社グループは、タイヤ部門・ＭＢ部門における世界的な需要の拡大に対応し、グローバルな市場地位向上を果たすために、グローバルな販売拠点の整備・強化を進めるとともに、国内およびアジアを中心とした大規模な増産投資を行い生産拠点を拡大しております。同時に、「品質」「コスト」の抜本的改善を進めるとともに、生産・販売・技術・管理のあらゆる面でより一層の効率化を推進し、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

タイヤ部門においては欧州自動車メーカーや米国国内における新車用タイヤの納入が拡大しており、グローバルなブランドとしての認知が進んでおります。このような状況の下「収益を伴った成長」を基本方針として、横浜ゴムのグローバル・フラッグシップ・ブランド「ADVAN（アドバン）」や本年 3 月に発表した環境性能と安全性をより

高めた環境グローバルコンセプト「Z.ENVIRONMENT（ゼット・エンバイロメント）」に基づくトラック・バス用タイヤの新ブランド「ZEN（ゼン）」を中心とした高付加価値商品のラインナップを充実させ、グローバルな展開を加速し世界市場におけるブランド価値の向上と拡販を図ってまいります。

またＭＢ部門においては、既存分野では優位性のある商品への「選択と集中」を図るとともに生産革新による品質向上や、徹底的なコスト削減による収益の改善、新しい技術による既存商品の機能向上を図ります。また今後大きな成長が望める電気・電子材料分野や新エネルギー分野では新商品の開発を進め、将来の柱に育てていくために一層の資源投入をおこなってまいります。

研究開発部門におきましては、メーカーのものづくりの基本を支えるのは技術であると認識し、高機能／安全／環境をテーマに、コア技術をベースとして新技術・新製品の開発を進め、タイヤ部門およびＭＢ部門の各戦略を支えてまいります。

また独自技術で需要を創造し、新たな市場を創り出していく「需要創造型企業」を目指すとともに、ブランド力を高めることにより、一層の企業価値の向上に努めてまいります。

（3）会社の対処すべき課題

タイヤ業界におきましては、国内外における企業間競争の激化に加えて、引き続き原材料価格が高騰するなど、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは２１世紀に勝ち残るため、「ＧＤ１００（グランドデザイン１００）」を昨年５月に策定して、２０１７年には、「企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニー」となることを目指し、長期財務目標として売上高１兆円、営業利益１，０００億円、営業利益率１０％を掲げております。この目標を実現するために、第一にメーカーの基本として、「良いモノを、安く、タイムリーに」供給すること、第二に社会から受入れられ、社会に貢献する、「トップレベルの環境貢献企業になる」こと、そして永続性のある企業体質を目指して、「高い倫理観を持ち、顧客最優先の企業風土を作り上げること」を経営の基本方針として、国際社会から信頼を受け発展を続ける企業を目指してまいります。

このような基本方針のもとに、以下にあげるような課題に取り組んでまいります。

①ムダ取り活動の推進

当社グループは「ＧＤ１００」の実現に向けた、グローバルな成長を加速するとともに、昨年４月に「ムダ取り」を推進する組織を立ち上げ、グループ内のあらゆるムダを取り除くことで一層の収益力の向上と財務体質の強化を進め「収益を伴った成長」を目指してまいります。

②環境貢献への取組み

当社グループは「ＧＤ１００」の基本方針の一つとして掲げた「トップレベルの環境

貢献企業になる」ことを標榜し、環境貢献を経営の重要課題として位置づけております。代表的な活動としては本年度より横浜国立大学宮脇名誉教授の指導のもと国内外の全生産拠点で植樹活動を行う「YOKOHAMA 千年の杜」プロジェクトや国内全生産拠点で達成している「完全ゼロ・エミッション」を海外生産拠点でも達成できるよう活動を加速するなど、当社の２０１０年までの温室効果ガス削減目標である１９９０年比１２％削減に向けて活動を強化してまいります。

また「eco MOTION（エコモーション）」のスローガンの下、省燃費、高耐久性タイヤをはじめとした環境貢献商品の更なる充実、工場における環境負荷物質の削減、廃タイヤの３Ｒの推進、更にはグリーン購買、グリーン物流の推進など当社グループのあらゆる事業活動において環境貢献活動を積極的に推進してまいります。

③ＣＳＲの強化

当社グループが持続的に成長・発展し、企業価値を向上させていくためには、企業としての社会的責任を果たし、あらゆるステークホルダーの皆様との良好な関係を維持していくことが不可欠であります。当社グループはこのような認識のもとに、環境貢献、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス、リスクマネジメントの徹底、内部統制の強化等のいわゆるＣＳＲ活動に継続的に取り組んでまいります。法令遵守に関しましては「コンプライアンス推進室」の活動を通じて実効のある活動としてまいります。また業務の適正を確保するための内部統制システムの整備、その推進に努めるとともに、企業としての適正性・公正性を確保するため、２００８年度より適用される、金融商品取引法に基づく内部統制の評価および監査への対応についても全グループを挙げて推進してまいります。

４．中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	増　減 （△印　減）	前連結会計年度末 平成19年3月31日
（資　産　の　部）				
Ⅰ．流　動　資　産	205,156	222,984	17,828	217,234
現金及び預金	11,968	16,379	4,411	14,884
受取手形及び売掛金	91,391	97,326	5,935	108,136
たな卸資産	85,574	93,408	7,834	78,944
繰延税金資産	8,939	7,512	△ 1,427	7,199
その他	8,785	9,855	1,070	9,747
貸倒引当金	△ 1,503	△ 1,497	6	△ 1,678
Ⅱ．固　定　資　産	300,535	322,266	21,731	319,087
有形固定資産	180,538	197,317	16,779	193,560
建物及び構築物	55,285	59,734	4,449	59,074
機械装置及び運搬具	68,918	82,544	13,626	79,090
土地	33,845	34,909	1,064	34,653
建設仮勘定	12,822	9,486	△ 3,336	10,214
その他	9,665	10,642	977	10,526
無形固定資産	3,519	3,153	△ 366	3,326
投資その他の資産	116,477	121,795	5,318	122,200
投資有価証券	94,840	95,030	190	100,844
長期貸付金	1,061	809	△ 252	709
繰延税金資産	3,030	8,389	5,359	3,094
その他	18,847	18,815	△ 32	18,722
貸倒引当金	△ 1,302	△ 1,249	53	△ 1,170
資　産　合　計	505,691	545,251	39,560	536,322

	（18年9月期） 百万円	（19年9月期） 百万円	（19年3月期） 百万円
1.受取手形割引高	51	392	400
2.有形固定資産の減価償却累計額	366,382	387,899	377,613
3.保証債務	5	2,450	767

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	増　減 （△印　減）	前連結会計年度末 平成19年3月31日
（負　債　の　部）				
Ⅰ．流　動　負　債	211,674	228,992	17,318	216,356
支払手形及び買掛金	75,584	81,651	6,067	84,683
一年内償還社債	10,000	10,000	—	—
コマーシャルペーパー	—	—	—	1,000
短期借入金	85,362	97,533	12,171	87,189
未払法人税等	1,405	2,675	1,270	2,466
役員賞与引当金	24	41	17	53
その他	39,297	37,089	△ 2,208	40,963
Ⅱ．固定負債	123,540	119,956	△ 3,584	133,437
社債	30,000	20,000	△ 10,000	30,000
長期借入金	43,105	48,691	5,586	49,284
繰延税金負債	19,768	21,425	1,657	23,464
退職給付引当金	20,896	19,211	△ 1,685	19,937
役員退職慰労引当金	513	—	△ 513	553
その他	9,255	10,628	1,373	10,197
負債合計	335,214	348,948	13,734	349,794
（純資産の部）				
Ⅰ．株主資本	135,002	156,581	21,579	146,327
資本金	38,909	38,909	—	38,909
資本剰余金	31,952	31,952	—	31,952
利益剰余金	68,682	90,385	21,703	80,065
自己株式	△ 4,541	△ 4,666	△ 125	△ 4,600
Ⅱ．評価・換算差額等	31,350	34,636	3,286	35,460
その他有価証券評価差額金	37,348	36,044	△ 1,304	39,635
為替換算調整勘定	△ 5,998	△ 1,407	4,591	△ 4,175
Ⅲ．少数株主持分	4,124	5,084	960	4,740
純資産合計	170,476	196,302	25,826	186,528
負債・純資産合計	505,691	545,251	39,560	536,322

(2)中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日〕	増　減 （△印　減）	前連結会計年度 〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕
売上高	222,440	253,327	30,887	497,396
売上原価	159,798	176,371	16,573	350,978
売上総利益	62,642	76,956	14,314	146,417
販売費及び一般管理費	59,337	64,838	5,501	125,348
営業利益	3,304	12,117	8,813	21,069
営業外収益	2,599	3,229	630	5,335
受取利息	92	130	38	202
受取配当金	811	913	102	1,512
為替差益	326	732	406	1,293
その他	1,369	1,452	83	2,328
営業外費用	2,831	4,558	1,727	6,320
支払利息	1,398	1,920	522	3,247
その他	1,432	2,638	1,206	3,073
経常利益	3,072	10,788	7,716	20,084
特別利益	4,204	155	△ 4,049	6,434
投資有価証券売却益	4,204	155	△ 4,049	6,434
特別損失	327	295	△ 32	480
固定資産廃棄売却損	327	295	△ 32	480
税金等調整前中間(当期)純利益	6,949	10,648	3,699	26,038
法人税、住民税及び事業税	874	1,674	800	2,734
法人税等調整額	2,613	△ 4,186	△ 6,799	6,505
少数株主利益	100	133	33	435
中間（当期）純利益	3,361	13,026	9,665	16,363

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月１日　　至 平成18年9月30日）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	38,909	31,952	67,439	△ 4,526	133,774
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 2,012		△ 2,012
役員賞与（注）			△ 48		△ 48
中間純利益			3,361		3,361
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高			3		3
米国年金会計基準に基づく減少高			△ 60		△ 60
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,243	△ 15	1,228
平成18年９月30日残高	38,909	31,952	68,682	△ 4,541	135,002

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	43,554	△ 6,654	36,900	3,933	174,609
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△ 2,012
役員賞与（注）					△ 48
中間純利益					3,361
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高					3
米国年金会計基準に基づく減少高					△ 60
自己株式の取得					△ 19
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 6,206	656	△ 5,550	190	△ 5,360
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 6,206	656	△ 5,550	190	△ 4,132
平成18年９月30日残高	37,348	△ 5,998	31,350	4,124	170,476

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月１日　　至 平成19年9月30日）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高	38,909	31,952	80,065	△ 4,600	146,327
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,682		△ 2,682
中間純利益			13,026		13,026
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高			113		113
海外連結子会社の会計方針変更に伴う減少高			△ 137		△ 137
自己株式の取得				△ 68	△ 68
自己株式の処分			△ 0	2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	10,319	△ 65	10,254
平成19年９月30日残高	38,909	31,952	90,385	△ 4,666	156,581

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高	39,635	△ 4,175	35,460	4,740	186,528
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,682
中間純利益					13,026
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高					113
海外連結子会社の会計方針変更に伴う減少高					△ 137
自己株式の取得					△ 68
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 3,591	2,767	△ 823	343	△ 479
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 3,591	2,767	△ 823	343	9,774
平成19年９月30日残高	36,044	△ 1,407	34,636	5,084	196,302

前連結会計年度（自 平成18年4月１日　　至 平成19年3月31日）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	38,909	31,952	67,439	△ 4,526	133,774
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 2,012		△ 2,012
剰余金の配当			△ 1,341		△ 1,341
役員賞与（注）			△ 48		△ 48
当期純利益			16,363		16,363
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高			2		2
米国年金会計基準に基づく減少高			△ 337		△ 337
自己株式の取得				△ 79	△ 79
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	12,626	△ 74	12,552
平成19年３月31日残高	38,909	31,952	80,065	△ 4,600	146,327

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	43,554	△ 6,654	36,900	3,933	174,609
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△ 2,012
剰余金の配当					△ 1,341
役員賞与（注）					△ 48
当期純利益					16,363
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高					2
米国年金会計基準に基づく減少高					△ 337
自己株式の取得					△ 79
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 3,919	2,479	△ 1,440	806	△ 634
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,919	2,479	△ 1,440	806	11,918
平成19年３月31日残高	39,635	△ 4,175	35,460	4,740	186,528

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	6,949	10,648	26,038
減価償却費	10,410	12,941	22,165
固定資産廃棄売却損	327	538	480
投資有価証券売却益	△ 4,204	△ 155	△ 6,434
受取利息及び受取配当金	△ 903	△ 1,044	△ 1,714
支払利息	1,398	1,920	3,247
為替差損益　（差益　：　△）	135	△ 926	△ 258
売上債権の増減額　（増加　：　△）	9,993	11,818	△ 6,060
仕入債務の増減額　（減少　：　△）	5,247	△ 4,495	13,449
たな卸資産の増減額　（増加　：　△）	△ 15,317	△ 12,328	△ 7,425
その他	△ 3,619	△ 2,712	△ 3,019
小　計	10,418	16,203	40,468
利息及び配当金の受取額	902	1,061	1,680
利息の支払額	△ 1,314	△ 1,873	△ 3,066
法人税等の支払額	△ 1,499	△ 1,497	△ 2,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,507	13,894	36,738
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金（預入期間3ヶ月超）の純増減額	7	△ 6	△ 57
有形固定資産の取得による支出	△ 16,190	△ 15,494	△ 37,463
有形固定資産の売却による収入	129	232	193
無形固定資産の取得による支出	△ 364	△ 185	△ 624
投資有価証券の取得による支出	△ 3,654	△ 837	△ 6,291
投資有価証券の売却による収入	5,578	287	8,242
その他	385	47	879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,109	△ 15,956	△ 35,122
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額　（減少　：　△）	△ 821	20,345	△ 6,048
ｺﾏｰｼｬﾙﾍﾟｰﾊﾟｰの純増減額　（減少　：　△）	△ 13,000	△ 1,000	△ 12,000
長期借入による収入	13,101	2,344	28,805
長期借入金の返済による支出	△ 3,556	△ 16,199	△ 8,328
社債の発行による収入	10,000	―	10,000
社債の償還による支出	―	―	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 19	△ 68	△ 79
配当金の支払額	△ 1,997	△ 2,683	△ 3,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,706	2,738	△ 1,007
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 410	334	△ 53
Ⅴ．現金及び現金同等物の増減額　（減少：△）	△ 2,305	1,010	555
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高	14,289	14,812	14,289
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	△ 22	477	△ 32
Ⅶ．現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	11,961	16,300	14,812

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	（18年9月期） 百万円	（19年9月期） 百万円	（19年3月期） 百万円
現金及び現金勘定	11,968	16,379	14,884
預入金額が３ヶ月を超える定期預金	△7	△78	△ 72
現金及び現金同等物	11,961	16,300	14,812

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　158 社

主要会社名：ヨコハマタイヤコーポレーション、ヨコハマタイヤ東京販売㈱
横浜ゴムＭＢＥ㈱ 他

非連結子会社の数　23 社

(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりです。

（増加）　3 社　Yokohama Russia LLC 他

（減少）　2 社　㈱タイヤガーデン北見 他

(3) 非連結子会社 23 社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2.持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の数　0 社

関連会社の数　2 社

関連会社名：ＧＴＹタイヤカンパニー、ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 23 社及び関連会社 51 社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社 20 社、及び国内タイヤ販売会社 62 社の中間決算日は 6 月 30 日で、国内タイヤ販売会社 5 社の中間決算日は 7 月 31 日、同 3 社の中間決算日は 8 月 31 日であります。

中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4.会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ｲ) 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの　中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・ 時価のないもの　移動平均法による原価法

(ﾛ) デリバティブ　時価法

(ﾊ) たな卸資産　当社は移動平均法による原価法を、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(ｲ) 有形固定資産

主として定率法でありますが、建物及び当社の尾道工場については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 年～50 年
機械装置及び運搬具並びに工具器具備品	2 年～10 年

(ﾛ) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ｲ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ﾛ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ﾊ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(ｲ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ﾛ) 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6.のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却しております。

7.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却に関する会計基準

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 2 億 85 百万円減少しております。

（追加情報)

当中間連結会計期間より、平成 19 年３月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を５年間で均等償却しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 10 億 20 百万円減少しております。

セグメント情報

（1）事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)　（単位：百万円）

	タイヤ	ＭＢ	計	消　去 又は全社	連 結
売　上　高					
(1)外部顧客に対する売上高	162,458	59,981	222,440	―	222,440
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	12,176	12,194	(12,194)	―
計	162,476	72,158	234,634	(12,194)	222,440
営　業　費　用	161,350	69,652	231,002	(11,867)	219,135
営　業　利　益	1,126	2,505	3,632	(327)	3,304

当中間連結会計期間(自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日)　（単位：百万円）

	タイヤ	ＭＢ	計	消　去 又は全社	連 結
売　上　高					
(1)外部顧客に対する売上高	188,747	64,579	253,327	―	253,327
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31	6,153	6,185	(6,185)	―
計	188,779	70,733	259,512	(6,185)	253,327
営　業　費　用	179,734	67,743	247,478	(6,268)	241,209
営　業　利　益	9,044	2,989	12,034	83	12,117

前連結会計年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)　（単位：百万円）

	タイヤ	ＭＢ	計	消　去 又は全社	連 結
売　上　高					
(1)外部顧客に対する売上高	372,708	124,687	497,396	―	497,396
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	85	22,307	22,392	(22,392)	―
計	372,793	146,995	519,788	(22,392)	497,396
営　業　費　用	358,123	140,197	498,321	(21,994)	476,326
営　業　利　益	14,670	6,797	21,467	(397)	21,069

(注) 1．事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるＭＢとしている。

2．各事業の主要な製品

事業区分	主　要　製　品
タ　イ　ヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
Ｍ　　Ｂ	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Ｖバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)　（単位：百万円）

	日　本	北　米	その他	計	消　去 又は全社	連　結
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	163,721	46,138	12,580	222,440	―	222,440
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,245	538	7,342	36,127	(36,127)	―
計	191,967	46,676	19,923	258,567	(36,127)	222,440
営　業　費　用	190,477	44,840	19,864	255,181	(36,046)	219,135
営　業　利　益	1,489	1,836	59	3,386	(81)	3,304

当中間連結会計期間(自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日)　（単位：百万円）

	日　本	北　米	アジア	その他	計	消　去 又は全社	連　結
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	176,167	53,689	10,743	12,726	253,327	―	253,327
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,779	569	15,290	―	48,639	(48,639)	―
計	208,947	54,258	26,034	12,726	301,966	(48,639)	253,327
営　業　費　用	201,035	50,586	24,937	12,294	288,853	(47,643)	241,209
営　業　利　益	7,911	3,672	1,096	432	13,113	(995)	12,117

前連結会計年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)　（単位：百万円）

	日　本	北　米	アジア	その他	計	消　去 又は全社	連　結
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	369,740	98,136	13,897	15,621	497,396	―	497,396
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	56,808	977	18,751	―	76,536	(76,536)	―
計	426,549	99,113	32,648	15,621	573,933	(76,536)	497,396
営　業　費　用	409,079	95,308	32,525	15,227	552,142	(75,815)	476,326
営　業　利　益	17,469	3,804	122	393	21,791	(721)	21,069

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北　　米 …… 米国、カナダ

ア ジ ア …… フィリピン、タイ、中国、台湾

そ の 他 …… 大洋州、欧州

但し、前中間連結会計期間においては、以下のとおりであります。

北　　米 …… 米国、カナダ

そ の 他 …… 大洋州、欧州、アジア

3．「アジア」は従来、「その他」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度より、資産の金額が資産総額の100分の10を超えたため、区分表示しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「アジア」の金額は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	アジア
Ⅰ 売上高及び営業損益	
売　上　高	
(1)外部顧客に対する売上高	5,789
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,342
計	13,132
営　業　費　用	13,291
営　業　利　益	(158)

（3）海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月１日 至平成18年9月30日)　（単位：百万円）

	北　米	その他	計
Ⅰ　海外売上高	47,216	42,693	89,910
Ⅱ　連結売上高			222,440
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.2	19.2	40.4

当中間連結会計期間(自平成19年4月１日 至平成19年9月30日)　（単位：百万円）

	北　米	その他	計
Ⅰ　海外売上高	58,066	59,376	117,442
Ⅱ　連結売上高			253,327
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.9	23.4	46.4

前連結会計年度(自平成18年4月１日 至平成19年3月31日)　（単位：百万円）

	北　米	その他	計
Ⅰ　海外売上高	104,075	93,086	197,161
Ⅱ　連結売上高			497,396
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.9	18.7	39.6

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２．各区分に属する主な国又は地域

北　米　……　米国、カナダ

その他　……　大洋州、欧州、アジア等

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
（１）株式	26,241	88,859	62,617
合　　計	26,241	88,859	62,617

２．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
（１）その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,397

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
（１）株式	28,934	89,338	60,404
合　　計	28,934	89,338	60,404

２．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
（１）その他有価証券 非上場株式	3,803

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差　　額
（１）株式	28,941	95,365	66,423
合　　計	28,941	95,365	66,423

２．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
（１）その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,905

1株当たり情報

前中間連結会計期間 （自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年4月1日 至　平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日）
1株当たり純資産額　495.94 円 1株当たり中間純利益　10.02 円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額　570.35 円 1株当たり中間純利益　38.85 円 同左	1株当たり純資産額　542.10 円 1株当たり当期純利益　48.79 円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年4月1日 至　平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自　平成19年4月1日 至　平成19年3月31日)
１株当たり中間（当期）純利益			
中間(当期)純利益（百万円）	3,361	13,026	16,363
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,361	13,026	16,363
期中平均株式数（千株）	335,441	335,302	335,408

重要な後発事象

重要な後発事象に該当する事項はありません。

開示を省略する項目

下記項目につきましては、中間決算短信における開示を省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

・リース取引関係
・デリバティブ取引関係

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前中間会計期間末（平成18年9月30日）		当中間会計期間末（平成19年9月30日）		増減（△印減）	前事業年度末（平成19年3月31日）
	金額	構成比	金額	構成比		金額
（資産の部）		%		%		
流動資産	140,660	38.2	146,772	38.4	6,112	149,377
現金及び預金	327		324		△ 3	357
受取手形	6,095		4,054		△ 2,041	5,423
売掛金	81,591		92,371		10,780	95,792
たな卸資産	34,626		35,790		1,164	33,557
その他	18,018		14,231		△ 3,787	14,245
固定資産	227,997	61.8	235,201	61.6	7,204	237,365
有形固定資産	88,263		92,694		4,431	92,703
建物	23,026		23,995		969	23,967
機械装置	38,701		40,526		1,825	39,868
その他	26,535		28,172		1,637	28,867
無形固定資産	2,263		1,700		△ 563	1,958
投資その他の資産	137,470		140,806		3,336	142,703
投資有価証券	126,368		128,677		2,309	131,135
長期貸付金	232		108		△ 124	110
その他	11,017		12,156		1,139	11,599
貸倒引当金	△ 147		△ 136		11	△ 141
資産合計	368,657	100.0	381,974	100.0	13,317	386,742
（負債の部）						
流動負債	125,171	33.9	139,031	36.4	13,860	133,342
支払手形	16,155		15,996		△ 159	16,538
買掛金	43,630		45,672		2,042	47,849
一年内償還社債	10,000		10,000		－	－
コマーシャルペーパー	－		－		－	1,000
短期借入金	33,196		41,561		8,365	41,624
未払法人税等	361		1,760		1,399	590
役員賞与引当金	24		41		17	53
その他	21,802		23,998		2,196	25,686
固定負債	80,225	21.8	72,391	18.9	△ 7,834	84,768
社債	30,000		20,000		△ 10,000	30,000
長期借入金	15,484		17,515		2,031	17,699
退職給付引当金	16,642		14,904		△ 1,738	15,637
役員退職慰労引当金	438		－		△ 438	470
その他	17,659		19,971		2,312	20,961
負債合計	205,396	55.7	211,422	55.3	6,026	218,111
（純資産の部）						
株主資本	130,073	35.3	138,825	36.4	8,752	133,874
資本金	38,909	10.5	38,909	10.2	－	38,909
資本剰余金	31,952	8.7	31,952	8.4	－	31,952
資本準備金	31,952		31,952		－	31,952
利益剰余金	63,753	17.3	72,629	19.0	8,876	67,612
利益準備金	8,778		8,778		－	8,778
その他利益剰余金	54,975		63,851		8,876	58,834
自己株式	△ 4,541	△ 1.2	△ 4,666	△ 1.2	△ 125	△ 4,600
評価・換算差額等	33,187	9.0	31,725	8.3	△ 1,462	34,757
その他有価証券評価差額金	33,187		31,725		△ 1,462	34,757
純資産合計	163,260	44.3	170,551	44.7	7,291	168,631
負債及び純資産合計	368,657	100.0	381,974	100.0	13,317	386,742

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 〔自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日〕		増 減 (△印 減)	前事業年度 〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売上高	155,639	100.0	179,318	100.0	23,679	327,826	100.0
売上原価	121,693	78.2	134,831	75.2	13,138	254,538	77.6
売上総利益	33,946	21.8	44,486	24.8	10,540	73,288	22.4
販売費及び一般管理費	28,908	18.6	31,274	17.4	2,366	59,984	18.3
営業利益	5,037	3.2	13,211	7.4	8,174	13,303	4.1
営業外収益	1,589	1.0	2,109	1.1	520	2,505	0.7
営業外費用	1,047	0.6	2,777	1.5	1,730	2,648	0.8
経常利益	5,579	3.6	12,544	7.0	6,965	13,161	4.0
特別利益	4,202	2.7	145	0.1	△ 4,057	6,424	1.9
特別損失	933	0.6	240	0.2	△ 693	1,079	0.3
税引前中間(当期)純利益	8,848	5.7	12,448	6.9	3,600	18,506	5.6
法人税、住民税及び事業税	55	0.1	1,675	0.9	1,620	231	0.0
法人税等調整額	3,280	2.1	3,073	1.7	△ 207	7,562	2.3
中間(当期)純利益	5,512	3.5	7,700	4.3	2,188	10,713	3.3

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年４月１日　　至 平成18年９月30日）　　（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年３月31日 残高	38,909	31,952	8,778	700	3,015	276	32,400	15,130	60,300
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					△205			205	-
特別償却準備金の積立（注）						216		△216	-
特別償却準備金の取崩（注）						△76		76	-
別途積立金の積立（注）							5,000	△5,000	-
剰余金の配当（注）								△2,012	△2,012
役員賞与（注）								△47	△47
中間純利益								5,512	5,512
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△205	139	5,000	△1,481	3,452
平成18年９月30日 残高	38,909	31,952	8,778	700	2,810	416	37,400	13,649	63,753

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年３月31日 残高	△4,526	126,636	39,286	165,922
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		-		-
特別償却準備金の積立（注）		-		-
特別償却準備金の取崩（注）		-		-
別途積立金の積立（注）		-		-
剰余金の配当（注）		△2,012		△2,012
役員賞与（注）		△47		△47
中間純利益		5,512		5,512
自己株式の取得	△19	△19		△19
自己株式の処分	4	4		4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△6,099	△6,099
中間会計期間中の変動額合計	△15	3,437	△6,099	△2,661
平成18年９月30日 残高	△4,541	130,073	33,187	163,260

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年４月１日　　至 平成19年９月30日）　　（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年３月31日 残高	38,909	31,952	8,778	700	2,638	363	37,400	17,732	67,612
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立							6,500	△6,500	-
剰余金の配当								△2,682	△2,682
中間純利益								7,700	7,700
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	6,500	△1,482	5,017
平成19年９月30日 残高	38,909	31,952	8,778	700	2,638	363	43,900	16,250	72,629

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年３月31日 残高	△4,600	133,874	34,757	168,631
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△2,682		△2,682
中間純利益		7,700		7,700
自己株式の取得	△68	△68		△68
自己株式の処分	2	2		2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△3,031	△3,031
中間会計期間中の変動額合計	△65	4,951	△3,031	1,920
平成19年９月30日 残高	△4,666	138,825	31,725	170,551

前事業年度（自 平成18年４月１日　　至 平成19年３月31日）　　（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年３月31日 残高	38,909	31,952	8,778	700	3,015	276	32,400	15,130	60,300
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					△205			205	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△171			171	-
特別償却準備金の積立（注）						216		△216	-
特別償却準備金の積立						51		△51	-
特別償却準備金の取崩（注）						△76		76	-
特別償却準備金の取崩						△104		104	-
別途積立金の積立（注）							5,000	△5,000	-
剰余金の配当（注）								△2,012	△2,012
剰余金の配当								△1,341	△1,341
役員賞与（注）								△47	△47
当期純利益								10,713	10,713
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△376	86	5,000	2,601	7,311
平成19年３月31日 残高	38,909	31,952	8,778	700	2,638	363	37,400	17,732	67,612

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年３月31日 残高	△4,526	126,636	39,286	165,922
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
特別償却準備金の積立（注）		-		-
特別償却準備金の積立		-		-
特別償却準備金の取崩（注）		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
別途積立金の積立（注）		-		-
剰余金の配当（注）		△2,012		△2,012
剰余金の配当		△1,341		△1,341
役員賞与（注）		△47		△47
当期純利益		10,713		10,713
自己株式の取得	△79	△79		△79
自己株式の処分	5	5		5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△4,529	△4,529
事業年度中の変動額合計	△73	7,237	△4,529	2,708
平成19年３月31日 残高	△4,600	133,874	34,757	168,631

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。